５．その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,313,827,905円
早期償還手当金	240,290円
雑費用	12,351,191,561円
付加保険料	384,903,596円
借入金利息	47,318,494円
業務委託費	1,379,978,436円
事務代行手数料	2,736,334,793円
代理店事務手数料	76,256,793円
口座振替手数料	501,612,838円
嘱託・臨時職員給与	497,152,701円
旅費交通費	26,242,911円
業務委託費・報酬費	14,135,090,930円
通信運搬費	994,194,204円
賃借料	1,319,313,849円
保険料	460,898円
水道光熱費	21,334,775円
保守修繕費	1,119,660,492円
租税公課	10,223,835円
消耗品・備品費	33,698,649円
雑費	405,628,926円
研修活動費	97,600円
諸謝金	36,247,200円
印刷製本費	104,430,955円
合計	38,495,442,631円

６．その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	389,850,095円
福利厚生費	519,009円
旅費交通費	89,915,951円
通信運搬費	126,485,235円
賃借料	324,659,907円
保険料	9,562,754円
水道光熱費	249,482,656円
保守修繕費	351,565,985円
租税公課	101,614,782円
消耗品・備品費	82,286,173円
雑費	132,695,121円
諸謝金	309,963,607円
印刷製本費	22,921,253円
合計	2,191,522,528円

７．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	14,920,887円
旅費交通費	118,088,786円
通信運搬費	83,609,226円
保険料	3,778,897円
水道光熱費	34,196,279円
租税公課	78,586,265円
消耗品・備品費	270,374,845円
雑費	64,556,315円
研修活動費	28,775,523円
諸謝金	67,750,550円
印刷製本費	5,437,698円
合計	770,075,271円

８．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

（一般勘定）

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△514,126円であり、当該影響額を除いた当期総利益は112,276,488,297円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,915,286,977,646円
定期預金	△ 629,000,000,000円
財政融資資金預託金	△ 100,000,000,000円
資金期末残高	1,186,286,977,646円

２．重要な非資金取引

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ222,021,425円であります。

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,650,736,208円
勤務費用	382,451,881円
利息費用	249,507,175円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 687,492,380円
退職給付の支払額	△ 612,657,952円
制度加入者からの拠出額	26,235,040円
期末における退職給付債務	9,008,779,972円